

2021年度  
事業報告書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

学校法人 国際大学

## 1. 法人の概要

### (1) 基本情報

法人の名称	学校法人 国際大学
主たる事務所の住所	新潟県南魚沼市国際町 777 番地
電話番号	025-779-1111
F A X 番号	025-779-4441
ホームページアドレス	<a href="https://www.iuj.ac.jp">https://www.iuj.ac.jp</a>

### (2) 建学の精神

本学は、複雑化し、激動化する国際環境の中で、民間企業の経営や公共機関の運営を安心して任せられる人材の養成を目指し、経済界、教育界、地域社会の支援により、昭和 57(1982)年、日本初の国際人養成のための大学院大学として設立しました。これは、国際人の養成にふさわしい教育環境をつくり、そこにおいて長期的視野に立ち、若い青年の成長期に国際性豊かな人間教育を行うことにより初めて可能となるとの信念に基づいております。

#### 「国際大学大学院のありかた - 設立の趣旨と特色 - 」

##### < 設立の趣旨 >

1. 国際大学は広くわが国の経済界、教育界並びに地域社会の強い支援を背景に誕生した私学であることに鑑み、国際的進取の精神のもとに自主独立と、自由闊達な運営を基本姿勢とする。
2. 国際大学大学院は高度に専門的且つ学際的学識を具備し、それを国際場裡で実践活用し得る人材を育成することをその主目的とする、新しいプロフェッショナル・スクールである。

##### < 特 色 >

3. 本学の教学は上記趣旨に照らして学際的であることを原則とし、国際関係及び国際経営研究と地域研究を総合的に把握することを特色とする。
4. 高度に専門的な学識の具備を可能とするために、具体的なカリキュラムの内容、教育の方法の両面において独自性を創出すると共に、高度の研究活動を行うことにより社会的要請にこたえてゆくことを目指す。
5. 国際的受容度の高い有為の人材を育成する観点から、本学の講義は原則として国際用語である英語で行う。
6. 本学は前記設立の趣旨に照らし、既に大学の学部課程を卒業して実務に携わっている者を教育することを主特色とする。同時に広く門戸を開き、国内及び海外から、専門の如何を問わず、多彩な背景をもつ人材を受け入れ、これらの学生間の相互交流を通じて実践的学識の充実を期する。
7. 前述の教学を強化するために、本学は全寮制を原則として経歴、国情の異なる有為の青年の共同生活を通じて、問題意識・世界観などの交流をめぐる成熟した相互刺激と

切磋琢磨が行われることを目的とする。又、本学の卒業生は卒業後も、国際性豊かな友情と信頼を基盤として世界的なレベルで広く国際的な相互理解と人間関係の確立に努める。

8. 本学は広く内外からすぐれた教授陣を求めて国際的に構成し、教場内のみならず、学生との日常的な接触を通じて高度の人間形成に資することを志向する。更に学生のキャンパス生活が、地域社会との交流を通じてより多様且つ有意義なものとなるよう、あらゆる機会を活用することに努力する。

本学は、この理念に基づき国際標準の教育実践を通じ、高度の専門的職業人としての教育を受け、世界に通用する真のグローバル・リーダーを育成し、国際社会の要請に応じていくことを使命としており、開学以来、世界 141 カ国、4,867 名の修了生を世界に送り出しました。修了生は政府機関・企業他、様々な分野でグローバルな人的ネットワークを築き、本学とも連携をとり活躍しております。

### (3) 国際大学の沿革

- ・ 1982 年 寄附行為認可、国際関係学研究科設置
- ・ 1983 年 学生受入開始
- ・ 1988 年 国際経営学研究科設置
- ・ 1988 年 松下図書・情報センター設立
- ・ 1991 年 グローバル・コミュニケーション・センター設立
- ・ 1997 年 4つの研究所を統合し、国際大学研究所設立
- ・ 2001 年 1年制コース（Eービジネス）導入
- ・ 2013 年 学校法人明治大学系列法人化協定締結
- ・ 2013 年 1年制コース（IMBA）導入
- ・ 2014 年 1年制コース公共政策プログラム（PPP）導入
- ・ 2015 年 博士後期課程設置
- ・ 2018 年 学校法人明治大学系列法人化協定終了
- ・ 2018 年 日本・グローバル開発学プログラム（JGDP）導入
- ・ 2021 年 1年制コースデジタルトランスフォーメーションプログラム（DXP）導入
- ・ 2021 年 国際社会起業家プログラム（ISEP）導入



## (6) 入学者数、学生数の状況、収容定員充足率

各年度5月1日現在

## 国際大学大学院 全体

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
入学定員	220	220	205	190	190
入学者数	186	192	157	141	155
充足率	84.5%	87.3%	76.6%	74.2%	81.6%
収容定員	445	445	430	400	385
現員数	356	358	335	309	300
充足率	80.0%	80.4%	77.9%	77.3%	77.9%

## 国際関係学研究科 国際関係学専攻(博士課程)

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
入学定員	5	5	5	5	5
入学者	4	10	1	7	3
充足率	80.0%	200.0%	20.0%	140.0%	60.0%
収容定員	15	15	15	15	15
現員	5	15	15	19	16
充足率	33.3%	100.0%	100.0%	126.7%	106.7%

## 国際関係学研究科 国際関係学専攻(修士課程)

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
入学定員	125	125	110	110	110
入学者	95	98	89	88	96
充足率	76.0%	78.4%	80.9%	80.0%	87.3%
収容定員	250	250	235	220	220
現員	196	196	192	194	192
充足率	78.4%	78.4%	81.7%	88.2%	87.3%

## 国際経営学研究科 国際経営学専攻(修士課程)

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
入学定員	90	90	90	75	75
入学者	87	84	67	46	56
充足率	96.7%	93.3%	74.4%	61.3%	74.7%
収容定員	180	180	180	165	150
現員	155	147	128	96	92
充足率	86.1%	81.7%	71.1%	58.2%	61.3%

## (7) 教職員の概要

2021年5月1日現在

区分	人数(人)	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数(年)	平均給与 (千円/月)
本務教員	50	50	7	741
兼務教員	10	-	-	-
本務職員	50	49	15	351
兼務職員	11	-	-	-

## (8) 役員 の 概要

2022年3月31日現在

役職	氏名	常・非	就任年月日	担当職務、現職等
理事長	檜田 松瑩	非常勤	2014.01.21	三井物産株式会社元会長
常務理事	木村 昭	常勤	2021.04.01	法人本部長 (財務・人事担当)
理事	伊丹 敬之	常勤	2017.09.01	国際大学長
理事	大西 賢	非常勤	2015.06.01	株式会社商船三井社外取締役
理事	加藤 宏	常勤	2021.04.01	国際大学副学長
理事	橘川 武郎	常勤	2021.04.01	国際大学副学長 (教学担当)
理事	佐藤 康博	非常勤	2016.07.02	株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役会長
理事	細溝 清史	非常勤	2018.04.01	日本取引所自主規制法人理事長
理事	松山 良一	非常勤	2018.04.01	グローバル・コミュニケーション・センター所長
監事	小山 修	非常勤	2017.03.30	学校法人啓明学園常務理事
監事	佐藤 健	非常勤	2017.05.26	学校法人明治大学常勤監事
理事定員7人以上15人以内に対し現員9人、監事定員2人以上3人以内に対し現員2人				

## ○責任の免除

学校法人国際大学寄付行為第43条に基づき、役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができるようになっております。

## ○責任限定契約

学校法人国際大学寄付行為第44条に基づき、2020年4月1日より、理事(理事長、副理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。)又は監事(以下「非業務執行理事」という。)が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規程に基づく最低責任限度額とする旨の契約を非業務執行理事等と締結しております。

## ○役員賠償責任保険契約

2020年4月1日より、役員を被保険者として、役員としての業務につき訴求日(2010年4月1日)以降に行った行為に起因して、保険期間中に第三者から損害賠償請求を受けた場合に、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害賠償金、争訟費用、初期・訴訟対応費用等の損害に対して、1億円を支払限度額とした役員賠償責任保険契約を締結しております。

## (9) 評議員 の 概要

2022年3月31日現在

氏名	就任年月日	現職等
阿部 芳男	2018.04.01	国際大学事務局長代理
伊丹 敬之	2017.11.30	国際大学長
稲塚 正	2018.11.27	ファイザー株式会社人材開発部元担当部長(修了生)
檜田 松瑩	2016.05.26	三井物産株式会社元会長
加藤 宏	2021.04.01	国際大学副学長
橘川 武郎	2021.04.01	国際大学副学長 (教学担当)
木村 昭	2021.04.01	法人本部長 (財務・人事担当)
篠原 弘道	2018.07.02	日本電信電話株式会社会長
高橋 正幸	2003.04.01	国際大学事務局長
中野 光陽	2018.11.27	シルバーレイ・キャピタル株式会社代表取締役社長(修了生)
野崎 由紀子	2021.04.01	株式会社三井物産戦略研究所主任研究員(修了生)
花角 英世	2018.07.02	新潟県知事
林 茂男	2017.03.30	新潟県南魚沼市長
松山 良一	2018.04.01	グローバル・コミュニケーション・センター所長
森 正勝	2018.04.01	アクセンチュア株式会社元会長
森 美樹	2022.03.25	公益財団法人イオンワンパーセントクラブ理事長
山口 敬太郎	2021.04.01	公益財団法人山口育英奨学会理事長
山口 昇	2016.04.01	国際大学国際関係学研究科教授
Yang, Yaoyu	2018.11.27	ZhuanZhuanHui Inc, パートナー(修了生)
横瀬 勉	2021.04.01	国際大学国際経営学研究科教授
評議員定員15人以上35人以内に対し、現員20名		

## 2. 事業の概要

中期5カ年計画の主要課題を踏まえて、2021年度の事業計画基本方針として以下を定めました。

### (1) 教学改革計画

学長のもと、新たに以下の方向性を示す。

- ・世界が協力する場としての国際大学を作る。
- ・「世界」と「世界の中の日本」を、共に学べる場を提供する。
- ・アジア、アフリカと日本が新潟で交流し合う場を提供する。

以上のビジョン・使命を具現化するため、2021年度への学長方針として以下を掲げる。

#### ① 日本・グローバル開発学プログラムの充実。

- ・「日本の発展」論理の拠点となる。
- ・「国の経営」「会社の経営」の普遍的論理(Universal Logic)の研究と教育を英語で世界に発信する。

#### ② 国際関係学研究科に国際公務員、外交官ネットワーク養成を目的とした1年制プログラムを立ち上げる。

#### ③ 国際経営学研究科のプログラム充実。

新たに、デジタルトランスフォーメーションプログラム、国際社会起業家プログラムを立ち上げ、2021年9月から学生受入を行う。

#### ④ 教育の質の向上。

- ・実務家教員を含む教授陣が一体となって Professional School 教育を実現するための FD を充実させる。
- ・教職員一丸となり優秀な学生を確保する。
- ・厳格な学業成績の評価を行うとともに学生指導の充実も図る。
- ・カリキュラムの継続的改革を行う。そのため、カリキュラム・学位授与など3方針を起点とする評価・PDCA を実施する。

#### ⑤ 文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業の継続

### (2) 財政基盤構築

財務体質の改善。収入構造の改革を柱とし、以下の目標を定める。

#### ① ・新入生 175 名以上、在籍学生 320 名以上を基本的な目標とする。

内訳は、国内 25 名(企業派遣 15、私費 10 名)、海外 150 名(政府機関等 97、私費 53 名)。

- ・日本人学生増加(入学者に占める日本人 2020 年 9 月 7%→2021 年 9 月 14%)
- ・内部奨学金依存率。学納金に占める内部奨学金比率を 15%以下とする
- ・学生募集活動は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により訪問、対面での募集活動ができないことから、オンラインで海外修了生等からの協力を仰ぎ募集説明会やオープンキャンパスの実施、JICA との連携活用、SNS を活用して情報発信などの他、優秀な学生確保のため前年度に引き続き国費留学生優先配置特別プログラム申請、冠奨学金募集、学内奨学金制度の改革を行う。

#### ② 研修事業(Center for Global Leadership Development)によるネット収入確保 110 百

万円超

③ 募金活動の推進

- ・ 40周年募金活動。目標 1.5 億円とする。
- ・ ふるさと納税制度を活用した寄付金活動を継続推進。

2021 年度目標 30 百万円とする。

④ 従前どおり教育・研究に必要な施設改修と設備更新を行い、施設等の新規及び改修費は 50 百万円を上限とする。2020 年度策定の大規模修繕計画に基づき、可能な工事から着手する。

(3) 法人全体で取り組む課題

- ① 教学の場と労働環境の整備(メンタルヘルス・カウンセリング、コンプライアンス、ハラスメント防止意識の徹底)
- ② 教職員の研修・教育(前号に係る Staff Development 等)の強化

(4) グローバル・コミュニケーション・センター (GLOCOM)

2019 度来の中期基本方針に基づき、引き続き活動する。

研究活動においては、2019 年度からの中期重点テーマ「デジタルトランスフォーメーションの包括的な社会実装に資する研究と実践」を基本とし、特に、コロナ時代の新しい課題についてフォーカスしながら、GLOCOM の強みを活かした学術研究と社会実践の両輪で、積極的に推進する。その他、GLOCOM のプレゼンス向上、研究員陣容の強化、管理手法の見直し、浦佐キャンパスとの教学での連携などについても、具体的な成果をレビューしながら、着実に進めていく。

### 3. 主な事業の目的、計画、並びに進捗状況

2021 年度事業計画に対する結果、進捗状況、施設設備改修等は次の通りです。

(1) 教育改革

①カリキュラム改革

国際関係学研究科にアジア・大洋州をはじめとする世界各国の若手・中堅の外交官や政府省庁職員などを対象とした1年制のミッドキャリア・プログラム「国際公共政策プログラム (International Public Policy Program)」を起ち上げました。国際協力機構 (JICA) との連携事業で 2022 年度から学生の受け入れを開始します。

2021 年度に国際経営学研究科に新たに立ち上げた二つのプログラムはそれぞれ 10 名ずつの学生を迎え入れました。「デジタルトランスフォーメーションプログラム」はこれからのデジタル社会においてグローバルビジネスを牽引していき、将来のリーダーを育成することを目的としています。「国際社会起業家プログラム」は JICA 海外協力隊 (JOCV) の経験者又は今後 JOCV に参加される方を対象として、社会課題の解決に向けて自ら事業を起すことや国際機関などの支援組織で業務を担当することのできる人材を育成して参ります。

② 教育の質の向上。

教育改善をより有効に行うため、これまで研究科ごとに実施していた学生による授業評価

を見直し、秋学期から全学的な新しい授業評価制度として実施しました。新評価制度で個々の教員の授業改善や組織としての教育改善への取り組みに有効活用していきます。

コースシラバスは、全ての科目について準備学修の具体的な内容やそれに必要な時間、課題に対するフィードバックの方法、ディプロマ・ポリシーと当該授業科目の関連について記載する新たな項目を設け、オンラインでいつでも検索可能としました。

毎年実施している修了予定者向け調査については 2020 年度に設問の設定を全体的に見直し、ディプロマ・ポリシーにある学修目標の達成度、能力の獲得度に係る設問を追加することで 2021 年度から学修成果の把握を大学としての的確に行えるようにしました。

### ③ 文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業(SGU)の継続

- ・SGU 事業シンポジウム「デジタル時代の食と農・地域の未来」開催

SGU 事業期間における活動をこれまで以上に充実したものとするため、対外発信活動の一環として SGU 事業シンポジウムを企画し、南魚沼市の協力を得て実施しました。国際環境の変化に対応した教育を提供するために意欲的に進めている本学の取り組みの意義と成果を地域社会始め、日本国内外及び関係行政機関にアピールしました。このシンポジウムは SGU 事業の趣旨にふさわしい活動実績やその成果を広く社会に周知することで、本学の教育プログラムの認知度を高め、志願者の増加や「地域に根差した国際的な大学院大学」としての創出付加価値の増大と多面的なネットワーク構築につなげることを企図して開催したものです。

- ・文部科学省 日本留学海外拠点連携推進事業との連携

日本留学海外拠点連携推進事業（ASEAN、サブサハラアフリカ、南米、ロシア・CIS）主催の各種フェアへの参加や、ウェブサイトを通じた広報活動を積極的に行いました。特に、岡山大学・新潟県立大学と連携して実施しました ASEAN 向け“Study in Niigata セミナー”には 129 名の参加者があり、うち 10 名以上が本学の大学説明会にも参加しました。来年度以降も各大学と連携し積極的に参加・協力する所存です。

## （2）財政基盤構築

収入の基盤となる学生数に関しましては、新入生 193 名（目標 175 名）、在籍学生 345 名（同 320 名）となり、いずれも目標を上回りました。しかしながら、日本人学生は 17 名（同 25 名）、入学者に占める日本人比率 9%（同 14%）、内部奨学金比率 21%（同 15%）は目標を下回る結果となりました。

入学者増加の要因は国費留学生優先配置特別プログラムや JERA 社の冠奨学金による奨学生募集などを SNS で積極的に発信したことや、海外修了生の協力を得てオンライン説明会やオンラインオープンキャンパスを実施したり、JICA との連携を活用した発信を行ったりした結果と判断しています。海外政府職員、企業社員向け研修はコロナ禍の影響で実施できない、あるいはオンラインで開催するということになり収入は目標を下回りましたが、経費を抑制することで収支差額は 112 百万円（同 110 百万円）と目標を達成することができました。

寄付募集活動は、創立 40 周年記念募金がコロナ禍により、寄付依頼のための実訪問ができない厳しい環境でしたが、5 件 14 百万円（同 150 百万円）の寄付がありました。また、ふるさと納税制度を活用した寄付金活動も継続的に推進し、28 百万円（同 30 百万円）を補助金として交付を受け、ほぼ目標通りとなりました。

施設設備等改修は従前どおり教育・研究に必要な施設改修と設備更新を行いました。

主な改修工事等は、学寮 LAN 光ケーブル更新、教室パソコン更新、第 3 学生寮公共下水道接続工事、各棟雪庇防止フェンス設置、熱源水用配管漏水対策工事など総額 32 百万円となりました。

### (3) 法人全体で取り組む課題

教学の場と労働環境の整備(メンタルヘルス・カウンセリング、コンプライアンス意識の徹底)、教職員に対する教育(Staff Development : SD)強化の為、昨年に引き続き専任カウンセラーによるカウンセリング・医師による健康相談の実施、衛生管理職員と産業医が連携し安全衛生委員会と職場巡視を定期的に開催し、職場の安全衛生や教職員の健康増進に取り組みました。

職員研修に関しては、高等教育機関において益々求められる多様性と包摂にとって重要な、差別解消のための合理的配慮について学ぶオンラインセミナーの受講による SD を実施しました。また、本学経営学研究科のマーケティング分野担当教員によるデジタルマーケティング・ワークショップを職員対象 SD として対面形式で開催し、学生募集、広報業務等への応用やマーケティングマインドの醸成を図りました。また、コロナ下においてオンラインでの実施が中心となった外部の研修会・セミナー等へも積極的に職員の参加を促進しました。ファカルティ・デベロップメント (FD) は定期的に開催する分科会においてオンライン授業、特にハイブリッド授業の改善等について議論を行い、オンライン授業の経験・課題を共有し解決するためのセミナーを行いました。また、各教員の最新の研究トピックに関するプレゼンテーションを基に学生・教職員と議論するリサーチセミナーを定期的に開催し、教学の活性化を図りました。

### (4) グローバル・コミュニケーション・センター (GLOCOM)

各研究員は各自の専門性を深化させ、積極的に対外発信を行いました。SNS やフェイクニュース、教育情報化、スマートシティなどの研究分野には社会的注目が集まり、GLOCOM のプレゼンス向上に大きく貢献しました。また、オープンリサーチ活動はすべてオンラインで実施しました。対外セミナーシリーズ「六本木会議」は年間 20 回以上開催し、より広い層へ深く訴求し、レピュテーションを向上させました。このような活動の結果、受託研究は好調に推移し目標を 4 百万円上回る 317 百万円の収入を計上する一方、人件費、経費の抑制にも努めた結果、支出は目標を 25 百万円下回る 263 百万円となりました。

### (5) 新型コロナウイルス感染症対策、及びその影響

2020 年 2 月に学長を本部長とした危機管理対策本部を立ち上げ、毎週 1 回以上対策会議を行っています。全寮制であり、かつ教職員寮も学内にあることから、教学面の対策だけでなく生活面での対策も含めて、保健所や他の外部機関とも連携しながら様々な対策を取っています。

#### ・教学面の対策

対面授業を基本としておりますが、首都圏から通勤する教員、持病を持っている学生教職員、加えて感染を恐れる学生もいることから、対面とオンライン併用で行うハイブリッド形式、オンラインのみで行う形式も合わせて 3 つの形式で授業を実施しております。本学は 9 月入学制を取っており、2021 年度の新入生 188 名のうち、9 月時点でキャンパスに到着できていたのは 10%程度で、その後少しずつ来学し 12 月末時点では 120 名近くがキャンパスに

到着しました。しかしながら、政府の水際対策の影響で70名近くが来日できない状況が続き、3月の緩和により徐々に来日している状況にあります。

- ・生活面の対策等

マスク、手洗い、換気、消毒、その他の基本的な予防対策、発症時の対応策、対策ガイドラインの制定、外部者の構内立ち入り禁止など様々な方策を立て、政府や新潟県の方針も考慮しつつ対応しています。

また、ワクチン接種は近隣の北里大学保健衛生専門学院の職域接種に加えてもらい、学生教職員及びその家族、関係業者などを含め約300名が接種を受けることができました。英語でしか対応できない学生、教員、及びその家族の方々にとっては市内の接種場所での個別対応には無理があることから、英語のサポートがある職域接種が可能となったことは幸甚でした。

- ・感染状況、期末時点の状況

様々な感染症対策を行っておりますが2021年8月に8名、2022年1月に7名の陽性者が発生しました。幸いにもそれ以上には広がらずに済み、感染された方々も全員無事に回復しており、期末時点では1人の感染者もいない状況であります。

## 4. 収支の概要

- ・決算概要

コロナが終息し40周年募金活動が順調に行えることを前提に40周年寄付獲得額を150百万円予算計上し、基本金組入前当年度収支差額△42百万円を目指しておりましたが、前述のとおり募金活動がほとんど行えず、また、その他の活動もコロナ禍のために制約を受けたことが影響し基本金組入前収支差額は△199百万円となりました。以下は項目別の説明です。

教育活動収支の事業活動収入は1,703百万円(前年度比+152百万円)となりました。

学納金は在籍学生の増加で762百万円(同+66百万円)。寄付金は107百万円(同+60百万円)。補助金は経常費補助金が5月1日現在の在籍学生数減などにより90百万円(同△23百万円)、スーパーグローバル大学創成支援事業補助金は38百万円(同額)、ふるさと納税補助金28百万円(同△1百万円)により、計157百万円(同△25百万円)。事業収入は、コロナ禍のために入学者の来日が遅れる等の理由で寮費収入が同3百万円減、受託研究、外国政府職員や企業社員等の研修事業は34百万円増、総額では557百万円(同+31百万円)となりました。

事業活動支出では、人件費は定年退職者の退職金負担が増加したことにより971百万円(同+29百万円)。教育研究経費は奨学金が増加したことにより702百万円(同+93百万円)、管理経費は220百万円(同+18百万円)となりました。受託研究の増加により係る経費も増加、原油高騰による光熱費大幅増加なども支出の増加要因としてあげられます。その結果、教育活動支出の合計は、1,893百万円(同+140百万円)、教育活動収支は△191百万円(同+12百万円)の支出超過となりました。

教育活動外収支は、借入金利息が9百万円(同+4百万円)、事業活動外収支は△9百万円(同△4百万円)となりました。

また、教育活動と教育活動外収支を合計した経常収支差額は△199百万円(同+8百万円)となり、教育活動にかかる経常的な収支は支出超過となりました。

特別収支は機器更新等による売却・除却により、収支差額は 0 百万円(同±0 百万円)となりました。

基本金組入は、24 百万円となった結果、基本金組入後当年度収支差額は 224 百万円の支出超過(同△17 百万円)となりました。

・経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針と対応方策

事業活動収支計算書の「経常収支差額」が直近 4 ヶ年の決算で 4 年連続マイナスとなる他、貸借対照表で外部負債が運用資産を上回る状況が続いています。主な要因は入学者減少による学納金の減少、在籍学生減少や業績悪化による補助金の減少、海外政府や企業等の研修の減少など、コロナ禍による影響が大きく表れています。入学者、在籍学生数は 2021 年度に大きく回復しています。2022 年度において学納金を値上げすることについては 2021 年度において奨学金交付団体や学生派遣企業等のご理解をいただいております。40 周年記念募金の獲得などを含めた収入増加策を柱とする中期計画のもと、収支の改善を図って参ります。また、資金繰り面の対策ではコロナ特別貸付制度による長期借入 1.5 億円を 2021 年度において実行することができ、コミットメントライン契約の更新につきましても引き続き銀行の理解を得ていく所存です。

## 6. 経年比較表

### (1) 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	820,350	786,605	715,858	695,930	762,220
	手数料収入	2,183	1,780	2,322	2,196	1,880
	寄付金収入	31,523	29,663	22,158	47,393	106,984
	補助金収入	282,191	256,299	165,151	181,979	156,504
	資産売却収入	121	0	583	1,479	0
	付随事業・収益事業収入	653,025	632,483	584,938	525,781	556,842
	受取利息・配当金収入	9	6	1	1	1
	雑収入	95,122	72,652	74,150	98,115	118,371
	借入金等収入	718,669	1,810,000	800,000	1,395,421	2,068,293
	前受金収入	149,657	71,287	54,179	135,229	65,474
	その他の収入	90,732	136,711	97,941	149,307	135,664
	資金収入調整勘定	△ 255,919	△ 250,553	△ 211,157	△ 183,120	△ 290,286
	前年度繰越支払資金	230,177	233,949	205,931	140,208	158,579
	合計	2,817,840	3,780,882	2,512,055	3,189,919	3,840,526
	支出 の 部	人件費支出	889,935	888,326	894,878	943,130
教育研究経費支出		590,710	578,024	497,893	501,802	600,448
管理経費支出		224,369	217,080	216,722	182,874	201,284
借入金等利息支出		4,644	4,310	4,127	4,909	8,725
借入金等返済支出		818,669	1,860,000	670,000	1,395,421	1,818,293
施設関係支出		56,463	31,902	11,181	11,956	14,099
設備関係支出		30,538	30,038	34,648	21,950	14,592
資産運用支出		0	0	0	0	0
その他の支出		87,354	101,749	138,404	88,521	118,468
資金支出調整勘定		△ 118,791	△ 136,478	△ 96,006	△ 119,223	△ 139,151
次年度繰越支払資金		233,949	205,931	140,208	158,579	231,213
合計		2,817,840	3,780,882	2,512,055	3,189,919	3,840,526

## (2)活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	1,882,645	1,779,482	1,564,577	1,551,394	1,702,801
	教育活動資金支出計	1,705,014	1,683,430	1,609,494	1,627,806	1,774,287
	差引	177,631	96,052	-44,917	-76,412	-71,486
	調整勘定等	10,661	-12,578	-79,591	124,928	-74,386
	教育活動資金収支差額	188,292	83,474	-124,508	48,516	-145,872
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	1,870	0	583	1,479	0
	施設整備等活動資金支出計	87,000	31,902	45,829	33,906	28,691
	差引	-85,130	-61,940	-45,246	-32,427	-28,691
	調整勘定等	4,191	2,506	-6,687	-2,246	-1,138
	施設整備等活動資金収支差額	-80,939	-59,434	-51,933	-34,673	-29,829
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		107,353	24,040	-176,441	13,843	-175,701
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	719,655	1,812,423	800,829	1,404,859	2,075,149
	その他の活動資金支出計	823,438	1,864,388	689,940	1,400,354	1,827,028
	差引	-103,783	-51,965	110,889	4,505	248,121
	調整勘定等	202	-93	-171	23	214
	その他の活動資金収支差額	-103,581	-52,058	110,718	4,528	248,335
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		3,772	-28,018	-65,723	18,371	72,634
前年度繰越支払資金		230,177	233,949	205,931	140,208	158,579
翌年度繰越支払資金		233,949	205,931	140,208	158,579	231,213

## (3)事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
教育活動収支	収入	学納金	785,245	820,350	786,605	715,858	695,930	762,220
		手数料	2,084	2,183	1,780	2,322	2,196	1,880
		寄付金	24,819	31,524	29,663	22,158	47,393	106,984
		経常費等補助金	355,233	280,442	256,299	165,151	181,979	156,504
		付随事業収入	590,379	653,025	632,483	584,938	525,781	556,842
		雑収入	67,847	95,122	72,652	74,906	98,115	118,371
		計	1,825,607	1,882,646	1,779,482	1,565,333	1,551,394	1,702,801
	支出	人件費	851,254	887,732	890,527	895,212	942,462	970,574
		教育研究経費	653,021	697,646	689,331	609,240	609,499	702,353
		(うち、減価償却額)	101,618	106,936	111,307	111,347	107,697	101,904
		管理経費	232,954	243,057	236,028	236,307	202,018	220,401
		(うち、減価償却額)	18,824	18,688	18,948	19,585	19,144	19,117
		徴収不能額	748	0	0	3,784	0	21
	計	1,737,977	1,828,435	1,815,886	1,744,543	1,753,979	1,893,349	
教育活動収支差額		87,630	54,211	△ 36,404	△ 179,210	△ 202,585	△ 190,548	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	11	9	6	1	1	1
		計	11	9	6	1	1	1
	支出	借入金利息	5,877	4,645	4,310	4,126	4,909	8,725
		計	5,877	4,645	4,310	4,126	4,909	8,725
教育活動外収支差額		△ 5,866	△ 4,636	△ 4,304	△ 4,125	△ 4,908	△ 8,724	
経常収支差額		81,764	49,575	△ 40,708	△ 183,335	△ 207,493	△ 199,272	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	583	1,478	0
		現物寄付	536	1,494	10,561	1,338	770	484
		施設設備補助金	0	1,749	0	0	0	0
		計	536	3,243	10,561	1,921	2,248	484
	支出	資産処分差額	11,566	2,901	4,339	4,307	2,010	574
		計	11,566	2,901	4,339	4,307	2,010	574
特別収支差額		△ 11,030	342	6,222	△ 2,386	238	△ 90	
[予備費]		0	0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		70,734	49,917	△ 34,486	△ 185,721	△ 207,255	△ 199,362	
基本金組入額合計		0	0	△ 42,488	△ 25,620	0	△ 24,267	
当年度収支差額		70,734	49,917	△ 76,974	△ 211,341	△ 207,255	△ 223,629	
前年度繰越収支差額		△ 7,632,145	△ 7,436,880	△ 7,369,859	△ 7,446,833	△ 7,658,174	△ 7,863,423	
基本金取崩額		124,531	17,104	0	0	2,006		
翌年度繰越収支差額		△ 7,436,880	△ 7,369,859	△ 7,446,833	△ 7,658,174	△ 7,863,423	△ 8,087,052	
(参考)								
事業活動収入計		1,826,154	1,885,898	1,790,049	1,567,255	1,553,643	1,703,286	
事業活動支出計		1,755,420	1,835,981	1,824,535	1,752,976	1,760,898	1,902,648	

## (4)貸借対照表

(単位:千円)

科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産	固定資産	4,961,572	4,921,199	4,858,283	4,769,405	4,675,232	4,582,821
	流動資産	347,828	394,445	316,035	289,848	293,580	394,298
	計	5,309,400	5,315,644	5,174,318	5,059,253	4,968,812	4,977,119
負債	固定負債	625,349	240,325	536,168	457,690	373,012	451,170
	流動負債	564,342	905,693	503,010	652,144	853,636	983,147
	計	1,189,691	1,146,018	1,039,178	1,109,834	1,226,648	1,434,317
基本金		11,556,589	11,539,485	11,581,973	11,607,593	11,605,587	11,629,854
翌年度繰越収支差額		△ 7,436,880	△ 7,369,859	△ 7,446,833	△ 7,658,174	△ 7,863,423	△ 8,087,052
合 計		5,309,400	5,315,644	5,174,318	5,059,253	4,968,812	4,977,119

(4)その他

①有価証券の状況  
該当なし

②借入金の状況

銀行名	期末残高	利率	返済期限
りそな銀行	471,408,000	0.81～1.579%	～2026年3月末
第四北越銀行	396,592,000	0.75～1.75%	～2023年4月末
商工組合中央公庫	150,000,000	1.30%	～2036年7月末
合計	1,018,000,000		

③学校債の状況  
該当なし

④寄付金の状況

科目	金額	内容
一般寄付金	14,280,000	教育・研究費等
特別寄付金	44,503,840	研究費、奨学金等
助成金	48,199,826	海外政府職員研修に対する助成
現物寄付金	484,023	パソコン等研究設備
合計	107,467,689	

⑤補助金の状況

科目	金額
経常費補助金	89,263,000
国際化拠点整備事業費補助金	37,872,000
南魚沼市補助金	28,281,000
その他	1,088,061
合計	156,504,061

⑥収益事業の状況  
該当なし

⑦関連当事者との取引の状況  
該当なし

⑧学校法人間取引  
該当なし

⑨その他  
該当なし

## 学校法人会計について

私立大学経常費補助金他の経常的経費に対する国等の補助金交付を受ける学校法人は学校法人会計基準に法り会計処理を行い、計算書類を作成しなければならないとされており、

学校法人の作成する計算書類は種々ありますが、基本となる三表について以下のとおりご説明します。

### 資金収支計算書

当該会計年度中の全ての収入及び支出の内容と顛末を総額主義で表します。

資産、負債取引も全て表すこととなりますので、例えば資金借入を行った場合は収入の部に借入金収入として計上、同様に借入金返済を行った場合は支出の部に借入金返済支出として計上されます。その他、建物建設、備品購入といった資産購入については支出の部に計上され、これらの取引を前年度繰越支払資金に加減し、最終的に翌年度繰越支払資金を算出し、期末時点の資金残高を表わす構成となっています。

活動区分資金収支計算書(資金収支計算書の付表)

資金収支計算書に記載されている額を、教育活動、施設設備の取得・売却他これらに類する活動、資金調達その他前記の活動以外の活動、以上3つのに区分して記載となっています。

### 事業活動収支計算書

経常的及び臨時的収支に区分し、それらの収支状況を現します。経営状態を把握し、収支均衡を図ることを目的としております。

具体的には教育活動、教育活動外、特別収支に区分し、それぞれの収支差額を表示します。

最終的には基本金組入額(下記、基本金の説明参照)控除後の収支均衡が求められています。

### 貸借対照表

期末時点での資産、負債、基本金他について前年度末と比較して表示します。

### 企業会計との違い

企業会計はその年度の経営活動について収益と費用とを比較し損益計算書で表し、経営の実態を知り、より高い収益力を得るために役立たせることを目的としておりますが、学校法人会計はきわめて公益性の高い事業を遂行することを目的としており、営利を目的とするものではありませんので、教育研究活動を円滑に遂行するための一助とすることになります。最終的には収支バランスが均衡し、財政の安定・持続を図ることを目的としております。

### 科目説明

事業活動計算書科目を中心に主な大科目につきまして、以下のとおりご説明します。

なお、計算書では大科目、中科目、小科目で構成され形態分類によることとされており、また中科目、小科目は適宜、追加が可能とされています。

#### <教育活動収支>

学納金	学生からの授業料、入学金等収入
手数料	入学試験の受験料、各種証明書の発行手数料収入等
寄付金	個人、法人等からの寄付金収入
経常費等補助金	国、地方公共団体等からの補助金
付随事業収入	学生寮等の教育活動に付随する活動の収入。受託研究費、セミナー等の受講料収入他
雑収入	施設設備利用料や他の科目に属さない収入。退職金財団からの交付金収入も含まれます
人件費	教職員、役員人件費。退職金及び退職給与引当金繰入額
教育研究経費と管理経費	教育研究経費は教育に直接要する経費で、管理経費はそれ以外の経費となります。管理経費に区分される主な経費は、学生募集経費、総務・経理関係、その他法人業務、教職員福利厚生関係経費となります。

#### <教育活動外収支>

借入金等利息 借入金等の利息

#### <特別収支>

その他の特別収入 施設設備現物寄付、施設設備取得のための補助金収入など

資産処分差額 資産処分額が帳簿残高を下回った場合の差額。除却、廃棄も含まれます。

#### 基本金

基本金は学校法人会計で最も特徴的なものです。

学校法人会計基準には「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持する」と定義され、教育研究活動を行っていく上で校地、校舎、機器備品、図書他の資産を持ち、これらを永続的に保持する必要があります。当該年度においてこれらの資産取得に充てた金額を以下の4つの分類で基本金に組み入れることとなります。

第1号基本金	取得した固定資産(土地、建物、構築物、機器備品、図書等)の価額
第2号基本金	将来固定資産を取得する目的で積立てる預金、その他の資産の価額
第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の価額(奨学基金等)
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金の額

財務比率 2021(R3)

	比率名	計算式	国際大学 2021年度	国際大学 の状況	私学事業団 評価基準	比率の意味
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.0%	前年度に比べ低くなっている	低い値が良い	人件費は経常支出のなかで最大の部分を占める。したがって、この比率が高くなると支出全体が膨張し、経常収支の悪化を招きやすい。極めて重要な比率。
2	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	41.2%	前年度に比べ高くなっている	高い値が良い	教育研究活動の維持・発展のためには経常収支の均衡を失しない限りにおいて高いことが望ましい。
3	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	12.9%	前年度に比べ低くなっている	低い値が良い	管理経費は教育研究活動以外の経費。したがって学校法人運営のためには、ある程度の支出はやむを得ないが低い比率の方が望ましい。
4	事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-11.7%	前年度に比べ低くなっている	プラスで高い値がよい	プラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるとみなせる。
5	学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	44.8%	前年度に比べ低くなっている	どちらともいえない	補助金、寄付金とは違い第三者の意向に左右されない重要な自己財源。したがって安定的に推移することが大事。
6	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	6.3%	前年度に比べ高くなっている	高い値が良い	寄付金は重要な収入源。一定水準以上の寄付金が継続して確保されることが望ましい。
7	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.2%	前年度に比べ低くなっている	高い値が良い	補助金は通常は学納金に次ぐ第二の収入源。比率は高い方が望ましい。
8	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	92.1%	前年度に比べ低くなっている	低い値が良い	教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため比率は高くなる
9	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	7.9%	前年度に比べ高くなっている	高い値が良い	この比率が高いと資金流動性に富んでいる。低いと資金流動性に欠け、資金繰りが苦しいと判断
10	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	9.1%	前年度に比べ高くなっている	低い値が良い	長期的な債務割合をみる。高い値は好ましくない
11	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	19.8%	前年度に比べ高くなっている	低い値が良い	短期的な債務の比重を示す。財政安定性確保のためには低いほうがよい
12	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	129.4%	前年度に比べ高くなっている	低い値が良い	固定資産取得にどの程度自己資金が導入されているかの指標。固定資産購入は本来自己資金での購入が望ましいことから、値は低いほうが良い。
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	40.1%	前年度に比べ高くなっている	高い値が良い	短期的な支払能力を示す重要な指標。200%超で優良、100%以下だと資金繰りに窮しているとみられる
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	28.8%	前年度に比べ高くなっている	低い値が良い	総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率。低いほどよく50%を超えると負債総額が自己資金を上回り、100%を超えると負債総額が資産総額を上回り債務超過となる

(注)上記は主な財務比率のみを掲載。

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目/年度等	2017(H29)年度		2018(H30)年度		2019(R1)年度		2020(R2)年度		2021(R3)年度					
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	前年度比	主な増減要因		
教育活動収支	収入	学納金	820.4	43.5%	786.6	43.9%	715.9	45.7%	695.9	44.8%	762.2	44.7%	66.3	入学者増
		手数料	2.2	0.1%	1.8	0.1%	2.3	0.1%	2.2	0.1%	1.9	0.1%	△ 0.3	
		寄付金	31.5	1.7%	29.7	1.7%	22.2	1.4%	47.4	3.1%	107.0	6.3%	59.6	冠奨学金寄付増加他
		経常費等補助金	280.5	14.9%	256.3	14.3%	165.1	10.5%	182.0	11.7%	156.5	9.2%	△ 25.5	経常費補助金減少他
		付随事業収入	653.0	34.6%	632.5	35.3%	584.9	37.3%	525.8	33.8%	556.8	32.7%	31.0	受託研究増加他
		雑収入	95.1	5.0%	72.6	4.1%	74.9	4.8%	98.1	6.3%	118.4	7.0%	20.3	退職金財団交付金増
	計	1,882.7	99.8%	1,779.5	99.4%	1,565.3	99.9%	1,551.4	99.9%	1,702.8	100.0%	151.4		
	支出	人件費	887.7	48.3%	890.5	48.8%	895.2	51.1%	942.5	53.5%	970.6	51.0%	28.1	定年退職者退職金増加
		教育研究経費	697.7	38.0%	689.4	37.8%	609.2	34.8%	609.5	34.6%	702.3	36.9%	92.8	奨学金増加他
		管理経費	243.1	13.2%	236.0	12.9%	236.3	13.5%	202.0	11.5%	220.4	11.6%	18.4	研修事業増加による
徴収不能額		0.0	0.0%	0.0	0.0%	3.8	0.2%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0		
計	1,828.5	99.6%	1,815.9	99.5%	1,744.5	99.5%	1,754.0	99.6%	1,893.3	99.5%	139.3			
教育活動収支差額	54.2		△ 36.4		△ 179.2		△ 202.6		△ 190.5		12.1			
教育活動外収支	収入	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0		
	支出	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0		
	借入金利息	4.6	0.3%	4.3	0.2%	4.1	0.2%	4.9	0.3%	8.7	0.5%	3.8	借入利率アップ	
	計	4.6	0.3%	4.3	0.2%	4.1	0.2%	4.9	0.3%	8.7	0.5%	3.8		
教育活動外収支差額	△ 4.6		△ 4.3		△ 4.1		△ 4.9		△ 8.7		△ 3.8			
経常収支差額	49.6		△ 40.7		△ 183.3		△ 207.5		△ 199.2		8.3			
特別収支	収入	現物寄付	1.5	0.1%	10.6	0.6%	1.3	0.1%	2.2	0.1%	0.5	0.0%	△ 1.7	
		施設設備補助金	1.7	0.1%	0.0	0.0%	0.6	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	
	支出	資産処分差額	2.9	0.2%	4.4	0.2%	4.3	0.2%	2.0	0.1%	0.6	0.0%	△ 1.4	
		計	2.9	0.2%	4.4	0.2%	4.3	0.2%	2.0	0.1%	0.6	0.0%	△ 1.4	
特別収支差額	0.3		6.2		△ 2.4		0.2		△ 0.1		△ 0.3			
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>49.9</b>		<b>△ 34.5</b>		<b>△ 185.7</b>		<b>△ 207.3</b>		<b>△ 199.3</b>		<b>8.0</b>			
基本金組入額合計	0.0		△ 42.5		△ 25.6		0.0		△ 24.3		△ 24.3			
当年度収支差額	49.9		△ 77.0		△ 211.3		△ 207.3		△ 223.6		△ 16.3			
(参考)														
事業活動収入計	1,885.9	100.0%	1,790.1	100.0%	1,567.2	100.0%	1,553.6	100.0%	1,703.3	100.0%	136.1			
事業活動支出計	1,836.0	100.0%	1,824.6	100.0%	1,752.9	100.0%	1,760.9	100.0%	1,902.6	100.0%	149.7			

(注)構成比率は収入科目は事業活動収入計、支出科目は事業活動支出計に対する比率

収支概況説明

2021年度は基本金組入前当年度収支差額が199百万円の支出超過となりました。  
 事業活動収入計は前年度比136百万円増の1,703百万円、事業活動支出計は前年度比150百万円増の1,903百万円です。  
 以下に前年度と比べ差額の大きな科目を中心に説明いたします。

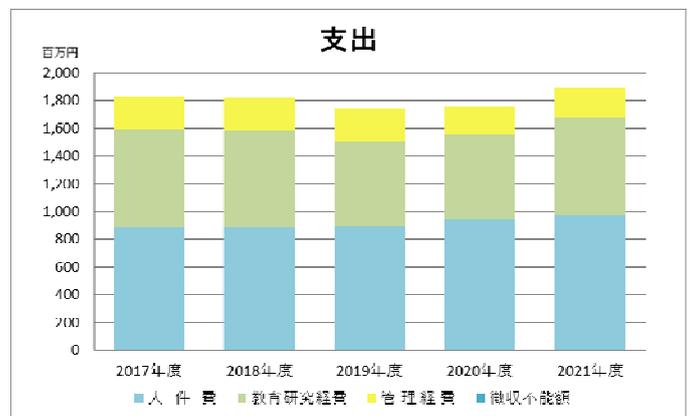
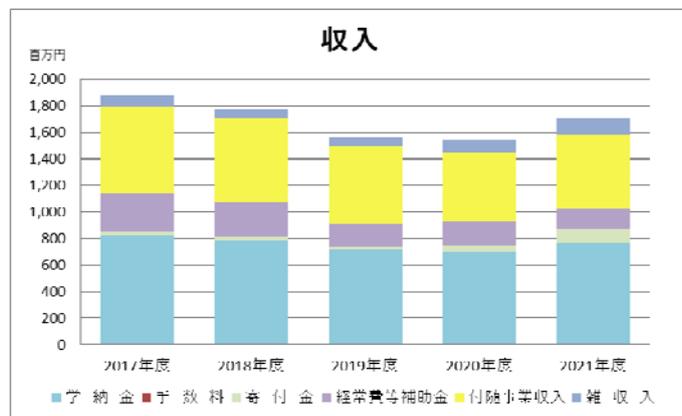
学納金は新入生が前年度に比べ25名と大幅に増加し193名となった結果、学納金も66百万円増の762百万円となりました。  
 寄付金は冠奨学金、40周年寄付、研究助成金、研修助成金などが増加し60百万円増の107百万円となりました。

経常費等補助金は在籍学生減などにより25百万円減少し156百万円となりました。  
 付随事業収入は、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外政府職員、企業社員研修事業が開催できないことなどにより、研修事業は減少しましたが、研究所の受託研究が増加したこと前年度比31百万円増の557百万円となりました。  
 雑収入は定年退職者への退職金に対し、退職金財団からの交付金が増加したことにより前年度比20百万円増加の118百万円となりました。

人件費は定年退職者への退職金が増加したことにより28百万円増加の971百万円となりました。  
 教育研究経費、管理経費は合わせて対前年度比111百万円増加の924百万円となりました。冠奨学金をはじめとした奨学金増加、受託研究にかかる費用の増加が要因として挙げられます。

借入金利息は利率アップにより4百万円増加し、教育活動外収支も同額増加。特別収支はほぼ前年度並みとなりました。

以上の結果、各収支差額は以下のとおりとなりました。  
 教育活動収支差額は前年度比12百万円減の△191百万円。  
 教育活動外収支も含めました経常収支差額は前年度比8百万円減の△199百万円  
 特別収支を加えた基本金組入前収支差額は8百万円減の△199百万円  
 基本金組入額は24百万円となり、当年度収支差額は224百万円の支出超過となりました。(前年度は△207百万円)



貸借対照表

科目	2017年度 決算額	2018年度 決算額	2019年度 決算額	2020年度 決算額	2021年度		
					決算額	増減	構成比率
<b>資産の部</b>							
固定資産	4,921.2	4,858.3	4,769.4	4,675.2	4,582.8	△ 92.4	92.1%
有形固定資産	4,854.9	4,793.6	4,715.7	4,631.5	4,544.5	△ 87.0	91.3%
土地	1,274.5	1,274.5	1,274.5	1,274.5	1,274.5	0.0	25.6%
建物	2,042.2	1,985.1	1,902.5	1,818.5	1,740.2	△ 78.3	35.0%
構築物	23.1	24.3	21.1	21.9	19.2	△ 2.7	0.4%
構築物	190.8	179.7	174.2	161.7	152.9	△ 8.8	3.1%
構築物	1,323.5	1,330.0	1,336.3	1,341.7	1,347.2	5.5	27.1%
構築物	0.8	0.0	7.1	13.2	10.5	△ 2.7	0.2%
その他の固定資産	66.3	64.7	53.7	43.7	38.3	△ 5.4	0.8%
電話加入権	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	0.0	0.1%
ソフトウェア	31.7	30.9	20.7	10.7	5.3	△ 5.4	0.1%
敷金保証金	31.0	30.8	30.0	30.0	30.0	0.0	0.6%
その他	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
流動資産	394.4	316.0	289.9	293.6	394.3	100.7	7.9%
現金預金等	233.9	205.9	140.2	158.6	231.2	72.6	4.6%
未収入金	134.3	100.9	139.9	128.9	155.2	26.3	3.1%
短期貸付金	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
前払金	26.1	9.2	9.8	6.1	7.9	1.8	0.2%
資産の部合計	5,315.6	5,174.3	5,059.3	4,968.8	4,977.1	8.3	100.0%
<b>負債の部合計</b>							
固定負債	238.6	536.2	457.7	373.0	451.2	78.2	9.1%
長期借入金	68.3	365.5	282.6	199.7	280.2	80.5	5.6%
退職給与引当金	168.2	170.4	170.7	170.1	168.1	△ 2.0	3.4%
その他	2.1	0.3	4.4	3.2	2.9	△ 0.3	0.1%
流動負債	907.4	503.0	652.2	853.6	983.2	129.6	19.8%
短期借入金	619.7	272.5	485.4	568.3	737.8	169.5	14.8%
未払金	93.5	113.3	82.5	110.6	134.3	23.7	2.7%
前受金	149.7	71.3	54.2	135.2	64.7	△ 70.5	1.3%
預り金	44.5	45.9	30.1	39.5	46.4	6.9	0.9%
負債の部合計	1,146.0	1,039.2	1,109.9	1,226.6	1,434.4	207.8	28.8%
<b>純資産の部</b>							
基本金	11,539.5	11,581.9	11,607.6	11,605.6	11,629.8	24.2	233.7%
第1号基本金	11,409.5	11,451.9	11,477.6	11,475.6	11,499.8	24.2	231.1%
第4号基本金	130.0	130.0	130.0	130.0	130.0	0.0	2.6%
繰越収支差額							
翌年度繰越収支差額	△ 7,369.9	△ 7,446.8	△ 7,658.2	△ 7,863.4	△ 8,087.1	△ 223.7	-162.5%
純資産の部合計	4,169.6	4,135.1	3,949.4	3,742.2	3,542.7	△ 199.5	71.2%
負債及び純資産の部合計	5,315.6	5,174.3	5,059.3	4,968.8	4,977.1	8.3	100.0%

